平成21年１月

とりぎん　経済動向

鳥取県経済　11月の動き

概　況

県内の経済活動は、建設関係では、公共工事、住宅建設ともに一進一退の状況で推移しているが、生産活動は停滞感が窺え、雇用情勢も厳しさを増している。個人消費は、好調であった家電量販店販売も足元弱含みの状況になり、百貨店売上高や新車販売は依然として低水準で推移している。県内景況は減速感が拡がりつつある。

生産活動では、鉱工業生産指数は前月比（季調済）が2ヶ月ぶりに低下し、前年同月比（原指数）でも2ヶ月ぶりに前年を下回った。個人消費では、スーパー売上高（店舗調整後）が4ヶ月ぶりに前年を上回り、ホームセンターも2ヶ月ぶりに増加したが、家電量販店は2ヶ月連続で前年を下回り、百貨店売上高も8ヶ月連続、自動車販売も4ヶ月連続でともに前年を下回った。建設関係では、公共工事の請負金額が3ヶ月ぶりに前年を下回り、住宅着工は2ヶ月連続で減少した。

生産活動をみると、鉱工業生産指数（季調済）は、電気機械や一般機械、電子部品・デバイスなどが上昇したものの、プラスチック製品や食料品・たばこ、金属製品などが低下し、前月比0.1％低下の95.1となった。出荷指数は、電気機械や一般機械などが上昇したが、食料品・たばこやパルプ・紙・紙加工品、金属製品などが低下し、同4.5％低下の89.9となった。在庫指数は、食料品・たばこや窯業・土石などが低下したが、電気機械や電子部品・デバイスなどが上昇し、同1.8％上昇の100.6となった。

建設では、公共工事の請負金額は、独立行政法人等をはじめ市町村や県、国、その他と全ての発注者が減少し、全体でも3ヶ月ぶりに減少（前年同月比33.7％減）した。新設住宅着工戸数は、分譲住宅（同83.3％減）が4ヶ月ぶりに減少し、持家（同23.9％減）と貸家（給与住宅を含む）（同21.3％減）も減少し、全体でも132戸（同25.0％減）と2ヶ月連続で前年を下回った。

個人消費では、スーパー売上高が前年同月比3.1％増と4ヶ月ぶりに前年を上回り、ホームセンターも同0.7％増と2ヶ月ぶりに増加したが、家電量販店は同12.4％減と2ヶ月連続で減少し、百貨店売上高も同8.4％減と8ヶ月連続で減少した。自動車販売は、軽自動車（前年同月比8.7％増）は増加したが、乗用車（同22.2％減）が大幅に減少したことから、総数（同6.4％減）でも4ヶ月連続で前年を下回った。

企業倒産は、件数が8件（前年同月比33.3％増）で、負債総額は32億65百万円（同21.1％増）となった。

雇用情勢は、新規求職者数が2ヶ月連続で前年比減少し、新規求人数も14ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率は0.93倍（前月0.96倍）で前月比0.03ポイント低下し、有効求人倍率も0.59倍（前月0.64倍）で前月比0.05ポイント低下し、6年8ヶ月ぶりに0.5倍台となった。

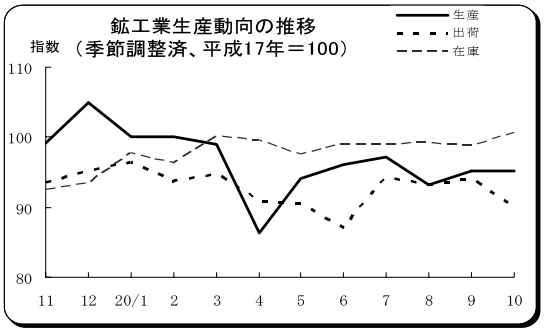
鳥取市の消費者物価指数（生鮮食料品を除く総合、17年基準）は101.4で、前月比0.8ポイント低下したが、前年同月比では1.6ポイント上昇した。

生　　産

【鉱工業生産動向】

10月の鉱工業生産動向では、季節調整済の**生産指数**は、電気機械や一般機械、電子部品・デバイスなどが上昇したものの、プラスチック製品や食料品・たばこ、金属製品などが低下し、前月比0.1％低下の95.1となった。**出荷指数**は、電気機械や一般機械などが上昇したが、食料品・たばこやパルプ・紙・紙加工品、金属製品などが低下し、同4.5％低下の89.9となった。**在庫指数**は、食料品・たばこや窯業・土石などが低下したが、電気機械や電子部品・デバイスなどが上昇し、同1.8％上昇の100.6となった。

原指数（前年比）では、**生産指数**は、電気機械や電子部品・デバイスなどは上昇したが、金属製品や繊維、パルプ・紙・紙加工品などが低下し、前年比4.6％低下の104.6となり2ヶ月ぶりに前年を下回った。**出荷指数**は、電子部品やプラスチック製品などは上昇したが、パルプ・紙・紙加工品や窯業・土石などが低下し、同5.1％低下の96.0となった。**在庫指数**は、一般機械や窯業・土石が低下したが、電気機械や電子部品・デバイスなどは上昇し、同5.3％上昇の103.0と2ヶ月連続で前年を上回った。



	鳥取県業種別鉱工業生産指数（平成17年＝100、前月比・指数は季節調整済、前年比原指数）													全国鉱工業生産17年＝100
	鉱工業			金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品デバイス	窯業土石	プラスチック製品	パルプ・紙・紙加工品	繊維	食料品・タバコ	
	ウエイト		10,000.0	506.7	538.1	1,355.6	1,383.7	1,848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2,011.0	
	指数	前月比	前年比											
16年	111.9	－	11.1	5.7	20.7	4.4	77.4	3.0	2.6	9.0	8.1	▲11.1	5.6	4.9
17年	100.0	－	▲10.6	▲ 2.4	▲10.1	4.4	▲16.2	▲24.9	▲35.9	▲ 4.6	0.3	▲ 8.8	1.8	1.3
18年	107.6	－	7.6	4.0	23.4	5.7	36.6	2.9	▲10.9	▲ 0.3	3.3	6.4	▲ 1.3	4.5
19年	100.2	－	▲ 6.9	▲ 5.4	3.2	▲ 5.6	▲ 9.5	▲ 6.7	▲34.5	6.7	4.1	▲ 4.8	▲ 9.8	2.8
10	99.6	2.6	▲ 2.6	▲ 5.1	▲13.5	4.5	▲ 2.3	▲ 3.3	9.0	▲ 5.7	2.9	5.5	▲ 9.3	5.3
11	99.1	▲ 0.5	▲ 6.1	▲13.2	▲13.6	▲ 7.9	2.1	▲ 6.4	9.5	▲ 1.2	16.0	▲ 5.8	▲16.1	3.2
12	104.9	5.9	0.3	▲ 6.4	5.2	6.6	33.0	▲12.7	4.3	▲ 1.6	9.9	▲ 5.7	▲16.7	1.5
20.1	100.0	▲ 4.7	▲ 1.1	▲ 2.4	▲28.1	17.3	18.3	▲11.5	23.0	3.5	3.7	2.0	▲ 7.1	2.9
2	100.0	0.0	0.8	18.3	▲16.6	16.3	▲ 3.4	▲ 1.2	▲11.8	12.5	6.9	▲11.1	1.6	5.1
3	99.0	▲ 1.0	▲ 1.1	6.0	▲16.8	17.5	▲ 1.7	▲ 7.9	▲ 6.2	▲ 3.0	3.9	▲ 0.1	2.9	▲ 0.7
4	86.3	▲12.8	▲ 2.4	7.8	▲19.7	11.9	▲45.6	16.1	4.5	▲ 1.2	3.4	5.6	4.7	1.9
5	94.1	9.0	▲ 6.9	5.6	▲42.1	15.0	▲30.7	7.9	▲ 1.3	▲12.7	8.4	▲ 2.4	▲ 5.4	1.1
6	96.0	2.0	▲ 6.4	▲ 3.2	▲32.2	▲13.0	▲ 1.9	5.2	▲ 5.9	▲ 4.9	8.6	▲ 2.8	▲15.1	0.0
7	97.2	1.3	▲ 7.5	▲ 1.6	▲23.7	13.0	▲43.1	5.4	▲ 2.5	▲ 7.2	14.1	1.1	3.9	2.4
8	93.2	▲ 4.1	▲13.3	▲13.2	▲23.2	▲ 3.8	▲47.0	3.9	▲34.5	3.7	7.6	▲ 1.8	▲ 8.4	▲ 6.9
9	95.2	2.1	2.9	▲ 6.0	▲20.5	14.3	×	9.1	▲14.5	9.9	▲11.7	▲ 0.1	8.8	0.2
p 10	95.1	▲ 0.1	▲ 4.6	▲15.2	▲ 6.8	8.9	×	7.4	▲13.1	3.7	▲13.3	▲14.5	2.0	▲ 3.1
20年10月の指数(季調済)	95.1	－	－	81.6	110.2	117.6	×	101.1	52.1	101.8	95.1	96.0	88.8	102.3

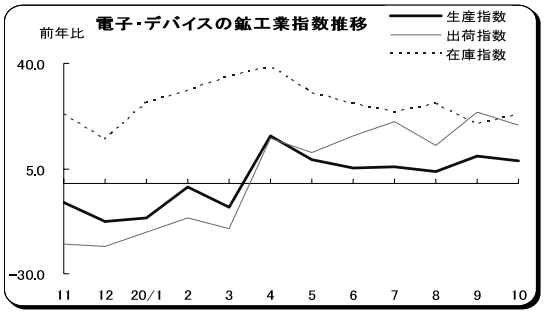
※pは速報値、ｒは修正値

生　　産

【電子部品・デバイス】

～生産指数は7ヶ月連続で上昇～

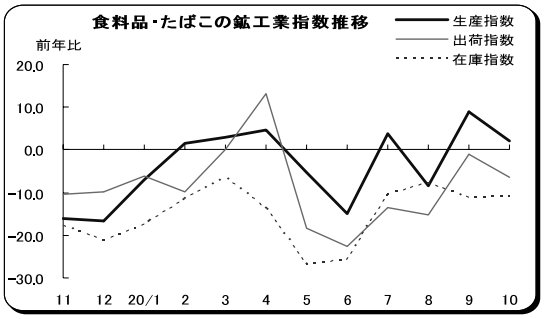
電子部品・デバイスの**生産指数**（原指数、10月）は、液晶素子（中・小型液晶素子など）やその他の電子部品（磁性材部品など）が上昇したことから、前年同月比7.4%上昇の105.5と7ヶ月連続で前年を上回った。**出荷指数**（原指数）も同19.4%上昇の93.7と7ヶ月連続で上昇した。**在庫指数**（原指数）は同22.8%上昇の87.2と17ヶ月連続で上昇した。



【食料品・たばこ】

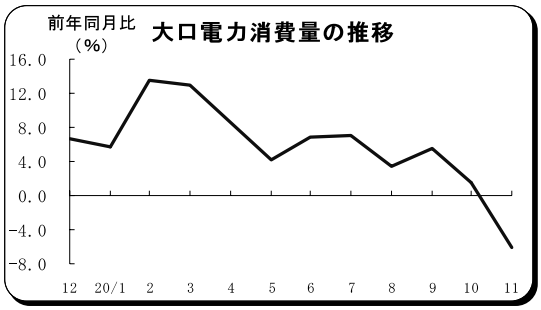
～生産指数は2ヶ月連続で上昇～

食料品・たばこの**生産指数**（原指数、10月）は、冷凍水産食品や生菓子などが上昇したことから、前年同月比2.0%上昇の98.9と2ヶ月連続で上昇した。**出荷指数**（原指数）は同6.5%低下の80.2と6ヶ月連続で前年を下回った。**在庫指数**（原指数）は同11.1%低下の93.2と13ヶ月連続で前年を下回った。



【大口電力消費量】18ヶ月ぶりに減少

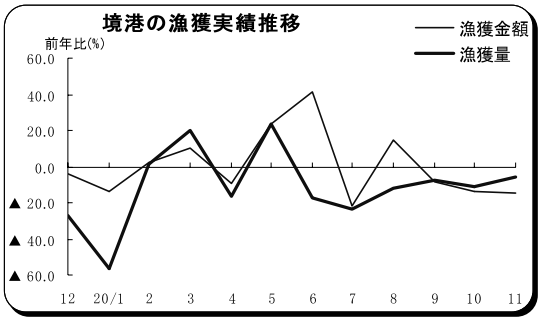
11月の大口電力使用量は、パルプ・紙（前年同月比2.6%増）などが増加したが、主力の機械（同8.0%減）や鉄鋼（同15.3%減）などが減少したことから、全体でも同6.1%減と18ヶ月ぶりに前年を下回った。



【水産業】漁獲量は6ヶ月連続で減少

境港の11月の漁獲量は、主力のアジが前年を下回ったことから、11,337トン（前年同月比6.1%減）と6ヶ月連続で減少した。漁獲金額も18億14百万円（同14.7%減）と3ヶ月連続で前年を下回った。

水揚げを魚種別にみると、主力のアジ2,293トン（同54.5%減）やイカ105トン（同79.1%減）などは大幅に前年を下回った。マイワシやウルメイワシ、片口イワシは漁獲がなかった。サバ6,079トン（同297.3%増）は前年を大幅に上回り、ベニズワイガニ977トン（同2.3%増）も前年を上回った。



建　　設

【公共工事】　請負金額は3ヶ月ぶりに減少

11月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が38億22百万円（前年同月比33.7％減）となり3ヶ月ぶりに減少し、件数も180件（同29.1％減）と2ヶ月連続で前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、独立行政法人等（同91.1％減）をはじめ、市町村（同33.6％減）、県（同29.9％減）、国（同26.7％減）、その他（同15.5％減）と全ての発注者が減少した。

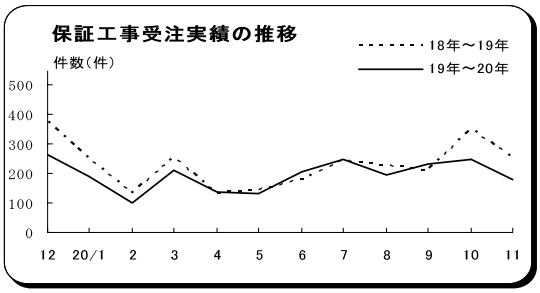
大型工事（請負金額2億円以上）は該当工事がなかった。

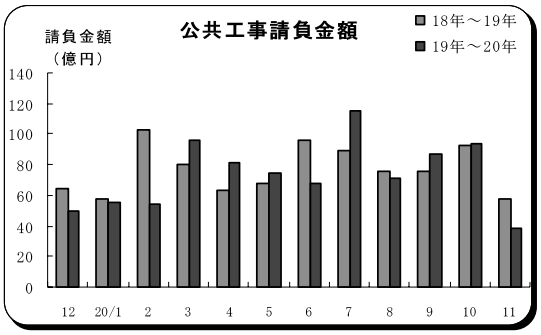
4～11月の累計では、件数が1,573件（前年同期比9.9％減）、請負金額627億26百万円（同1.7％増）となっている。

公共工事請負金額（平成20年４月～11月）　（単位＝億円、％）

発注者別		前年同期比	地区別		前年同期比	工種別		前年同期比
国	176.7	12.2	鳥取	259.2	15.1	土木	468.1	7.7
独立行政法人等	79.8	2.0	八頭	54.7	▲ 8.6	建築	77.7	▲ 2.4
鳥取県	217.7	▲ 2.2	倉吉	124.1	1.5	電気	26.9	▲ 0.2
市町村	145.3	▲ 0.8	米子	151.1	▲ 6.0	管	34.3	▲33.8
その他	7.7	▲34.2	日野	38.2	▲21.7	その他	20.3	▲14.0
合計	627.3	1.7						

資料＝西日本建設業保証㈱鳥取支店の「公共工事動向」





【住宅着工】　総数は2ヶ月連続で減少

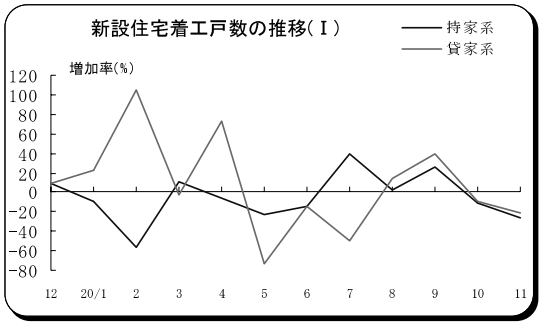
11月の県内の新設住宅着工戸数は、分譲住宅と持家、貸家がともに減少したことから、総数でも132戸（前年同月比25.0％減）と2ヶ月連続で前年を下回った。

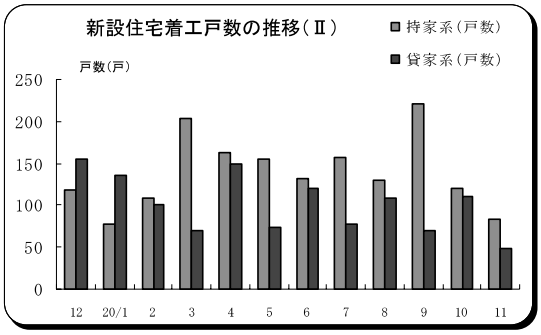
用途別では、分譲住宅が1戸（同83.3％減）と4ヶ月ぶりに前年を下回った。持家も83戸（同23.9％減）と2ヶ月連続で減少し、貸家（給与住宅を含む）も48戸（同21.3％減）と2ヶ月連続で前年を下回った。

地区別では、持家が大幅に増加した境港市は総数が増加したが、米子市は前年と同水準となり、貸家が減少した倉吉市と郡部、分譲住宅と持家が減少した鳥取市は総数が減少した。

地区別新設住宅着工戸数（平成20年11月）　（単位＝戸、％）

	総数	前年同月比	持家	前年同月比	分譲住宅	前年同月比	貸家	前年同月比
合計	132	▲25.0	83	▲23.9	1	▲ 83.3	48	▲21.3
鳥取市	34	▲34.6	26	▲40.9	1	▲ 75.0	7	75.0
米子市	72	0.0	31	▲27.9	0	▲100.0	41	51.9
倉吉市	7	▲65.0	7	▲12.5	0	－	0	▲100.0
境港市	6	100.0	6	100.0	0	－	0	－
郡部	13	▲55.2	13	18.2	0	－	0	▲100.0





消　　費

【百貨店売上】 8ヶ月連続で減少

11月の県内3百貨店の売上高は、客足が伸びず、主力の衣料品や家庭用品などで落ち込んだことなどから、20億17百万円（前年同月比8.4％減）と8ヶ月連続で減少した。

品目別にみると、食料品（同2.5％減）が2ヶ月ぶりに減少し、主力の衣料品（同12.7％減）も8カ月連続、身回品（同10.7％減）も10カ月連続、雑貨（同5.9％減）も3カ月連続で減少した。家庭用品（同11.5％減）と食堂・喫茶（同11.5％減）も16カ月連続で前年割れとなった。サービス他（同44.6％増）は5ヶ月ぶりに増加した。

全国の売上高は前年比6.4％減となり9カ月連続で減少し、中国地区も5.2％減と17カ月連続で減少した。

百貨店売上高

（単位＝百万円、％）

	20年11月	前年同月比
合計	2,017	▲ 8.4
衣料品	833	▲12.7
身回品	150	▲10.7
雑貨	253	▲ 5.9
家庭用品	138	▲11.5
食料品	572	▲ 2.5
食堂・喫茶	47	▲11.5
サービス他	25	44.6

注：単位未満四捨五入

【自動車販売】 4ヶ月連続で減少

11月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、軽自動車が2ヶ月連続で増加したが、乗用車は4ヶ月連続で減少したことから、合計でも2,052台（前年同月比6.4％減）と4ヶ月連続で前年を下回った。

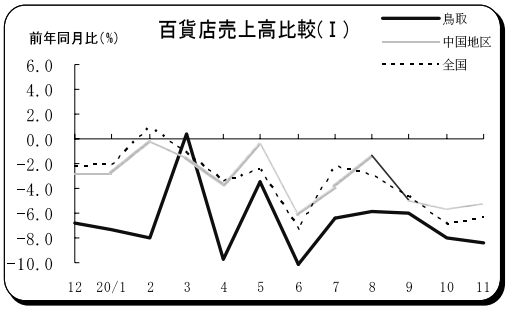
車種別にみると、乗用車は773台（同22.2％減）と4ヶ月連続で減少した。内訳は、普通車が271台（同32.4％減）と大幅に前年を下回り、小型車も502台（同15.3％減）と4ヶ月連続で減少した。貨物車等は114台（同18.0％減）と2ヶ月連続で減少した。軽自動車は1,148台（同8.7％増）と2ヶ月連続で前年を上回った。中古車は287台（同21.8％減）と6ヶ月連続で前年を割り込んだ。

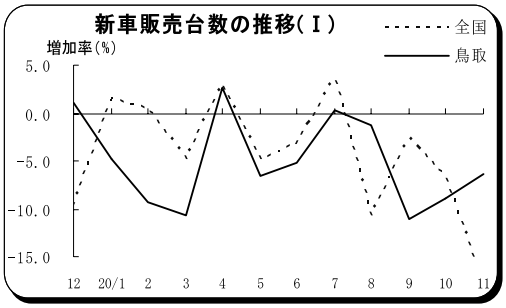
自動車販売台数

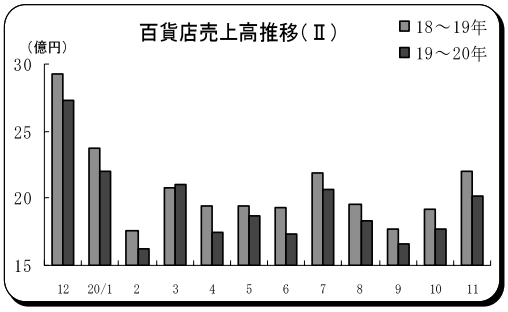
（単位＝台、％）

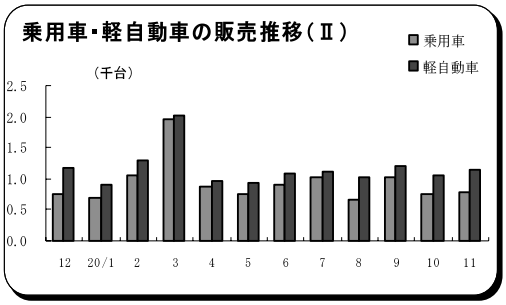
	20年11月	前年同月比
新車合計	2,052	▲ 6.4
乗用車	773	▲22.2
普通車	271	▲32.4
小型車	502	▲15.3
貨物車等	114	▲18.0
バス	17	466.7
軽自動車	1,148	8.7
中古登録車	287	▲21.8

資料＝ 鳥取県自動車販売店協会









雇　　用

～有効求人倍率は6年8ヶ月ぶりに0.5倍台～

11月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は前年同月比で14ヶ月連続で減少し、新規求職者数も2ヶ月連続で減少した。新規求人数は3,183人（前年同月比21.7%減）、新規求職者数は2,775人（同0.4%減）だった。

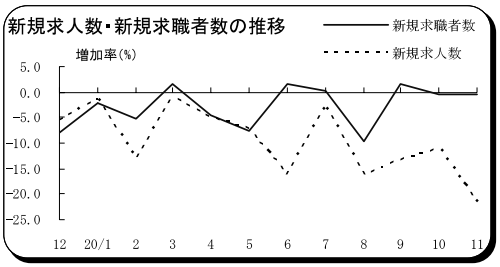
新規求人倍率（季節調整値）は0.93倍で、前月（0.96倍）より0.03ポイント低下した。

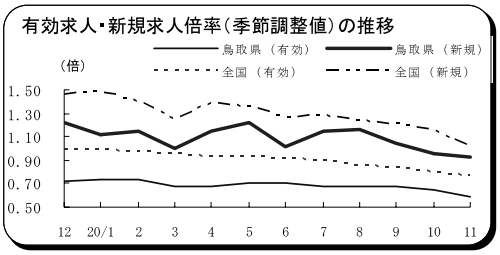
有効求人倍率（季節調整値）は0.59倍で、前月（0.64倍）から0.05ポイント低下し、6年8ヶ月ぶり（14年3月、0.58倍）に0.5倍台になった。

新規求人数の一般は1,937人（同25.1%減）で、業種別では建設業168人（同50.1%減）や運輸業107人（同47.8%減）、製造業213人（同40.7%減）などの業種で減少した。

パートの新規求人数は1,246人（同15.7%減）で、情報通信業11人（同84.5%減）や運輸業35人（同66.7%減）などの業種で減少した。

雇用保険の資格喪失者（離職者）は1,821人（同0.8%増）で、うち事業主の都合による解雇は376人（同5.0%増）だった。





企　業　倒　産

～負債総額は3ヶ月ぶりに増加～

11月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数が8件（前年同月比33.3%増）と2ヶ月ぶりに増加し、負債総額も32億65百万円（同21.1%増）と3ヶ月ぶりに前年を上回った。

前月との比較では、件数が6件（前月比300.0%増）増加し、負債総額も31億35百万円（同25.1倍）増加した。

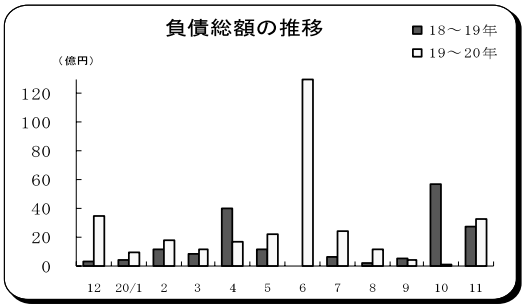
業種別ではサービス業が3件、卸売業が2件、建設業、小売業、製造業がともに1件で、原因別では、全て販売不振による業績の低迷だった。

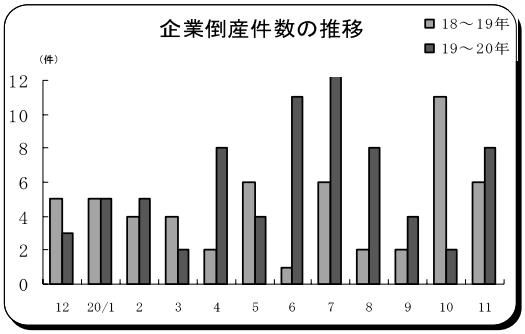
11月の主な企業倒産　（金額単位＝百万円）

業　種	所在地	負債額	倒産原因
小売業	倉吉市	2,730	販売不振
サービス業	米子市	150	販売不振
卸売業	境港市	110	販売不振
サービス業	米子市	90	販売不振
製造業	米子市	90	販売不振

資料=㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店

地区別では、県西部地区7件、中部地区1件だった。大口倒産は3件発生した。





鳥取百景より　　（大山町大山山頂）

非正社員比率37% 2年で7.5ポイント増加

～就業形態の多様化に関するｱﾝｹｰﾄ調査結果～

日本の就業形態は、「労働者派遣法」の改正をはじめとした様々な規制緩和策により多様化が進んでいる。しかし、平成20年8月に厚生労働省が発表した労働者派遣法改正案の骨子に「雇用期間が30日以内の派遣の原則禁止」が盛込まれるなど、創設以来規制緩和を進めてきた「労働者派遣行政」の方向を転換しつつある状況が窺える。そのような中、鳥取県内企業の従業者の就業形態を探るため、平成20年10月に鳥取県内の企業228社に対しｱﾝｹｰﾄ調査（同年9月末現在の状況）を行い103社より回答を得た（有効回答率45.2%）。

1.労働者の就業形態

鳥取県内の企業に、自社の労働者の就業形態（人数ベース）を尋ねたところ、「正社員」が63.0%（平成18年調査（以下前回調査）70.5%）、「非正社員」が37.0%（同29.5%）という回答になり、非正社員の割合は前回調査より7.5ポイント増加した。また、非正社員の割合は全国平均の33.4%（注）と比べ3.6ポイント高い結果となった。

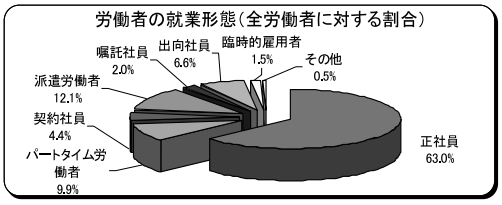
非正社員の内訳（全労働者に対する割合）は、「派遣労働者」が12.1%（同10.3%）と最も高く、次いで「パートタイム労働者」が9.9%（同10.9%）、「出向社員」が6.6%（同2.2%）、「契約社員」が4.4%（同2.7%）となっている。前回調査まで最も多かった「パートタイム労働者」と「派遣労働者」の順位が逆転した。

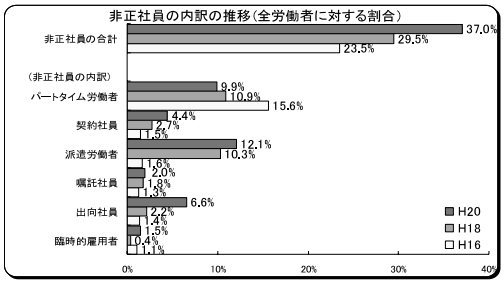
また、男女別に非正社員の割合をみると、男性は30.7%（同16.9%）、女性は49.3%（同52.3%）と、男性は前回調査より13.8ポイント増加し約3人に1人が非正社員となり男性の非正社員化が窺える。

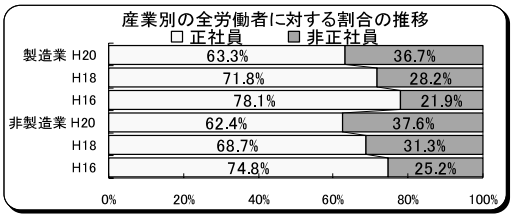
次に、産業別に非正社員の割合をみると、製造業では36.7%（同28.2%）、非製造業では37.6%（同31.3%）となり、前回調査と比較して、製造業で8.5ポイント、非製造業で6.3ポイント増加した。業種別では、非製造業の小売業（55.1%）と旅館・ホテル業（52.5%）で非正社員の割合が50%超となった。

事業所別に非正社員の有無をみると、非正社員のいる事業所は74.8%（同77.2%）、正社員のみの事業所は25.2%（同22.8%）となり、前回調査と比較して、非正社員のいる事業所数の割合は2.4ポイント減少した。

（注）平成20年10月に総務省が発表した「労働力調査」



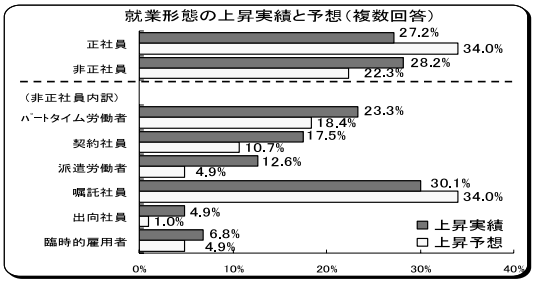


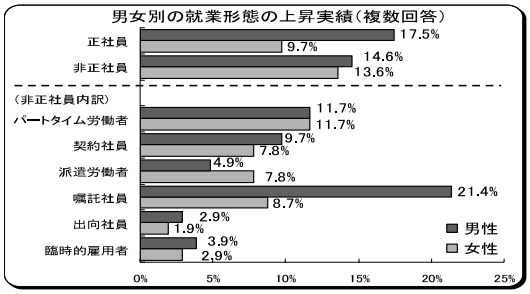


2.就業形態の上昇実績と予想

5年前と比べ割合が上昇した就業形態（複数回答）を尋ねたところ、「嘱託社員」が30.1%（男性21.4%、女性8.7%）と最も多く、次いで「パートタイム労働者」が23.3%（同11.7%、同11.7%）、「契約社員」が17.5%（同9.7%、同7.8%）、「派遣労働者」が12.6%（同4.9%、同7.8%）と続いている。

また、今後上昇が予想される就業形態（複数回答）も、「嘱託社員」が34.0%と最も多くなっている。



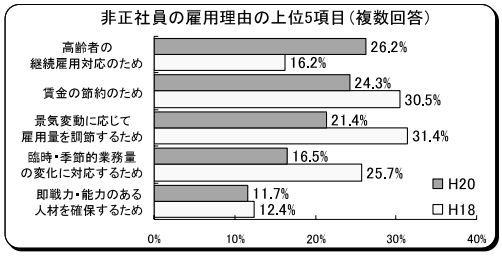


3. 非正社員の雇用理由

非正社員の雇用理由を尋ねたところ（3つまで回答可)、「高齢者の継続雇用対応のため」が26.2%（前回調査16.2%）と最も多く、次いで「賃金の節約のため」が24.3%（同30.5%）、「景気変動に応じて雇用量を調整するため」が21.4%（同31.4%）と続いている。

前回調査と比較して、「高齢者の継続雇用対応のため」が10.0ポイント増加し、前年回答数の多かった「賃金の節約のため」や「景気変動に応じて雇用量を調整するため」を上回り最も多くなった。

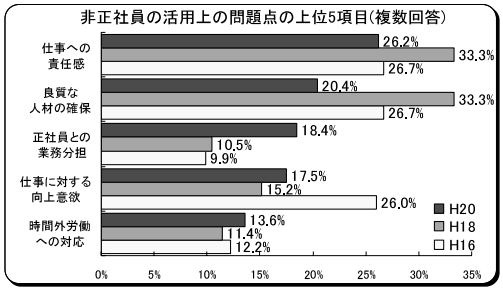
平成18年施行の「高年齢者雇用安定法」の改正を受け、製造業、非製造業ともに「高齢者の継続雇用対応のため」が増加しており、前回調査と比べ製造業では10.9ポイント（前回調査21.8%→今回調査32.7%)、非製造業では9.6ポイント（同10.0%→同19.6%）増加し、大きく上昇した。



4. 非正社員の活用上の問題点

非正社員の活用上の問題点（複数回答）を尋ねたところ、「仕事への責任感」が26.2%（前回調査33.3%）と最も多く、次いで「良質な人材の確保」が20.4%（同33.3%)、「正社員との業務分担」が18.4%（同10.5%)、「仕事に対する向上意欲」が17.5%（同15.2%)、「時間外労働への対応」が13.6%（同11.4%）と続いている。

前回調査と比較すると、「正社員との業務分担」が7.9ポイント、「時間外労働への対応」が2.2ポイントそれぞれ増加しており、平成20年4月施行の「パートタイム労働法」の改正により、正社員との均衡のとれた待遇を確保することが求められたことで、業務分担の方法等について苦慮していることが窺える。



5. 非正社員への適用制度

労働基準法により、雇用主は勤務時間や賃金が正社員並みの非正社員には、「雇用保険」、「健康保険」、「厚生年金」等に加入させることが義務付けられている。

そこで、非正社員に対する各種制度の適用状況を就業形態別に尋ねたところ、「雇用保険」では「パートタイム労働者」が84.9%、「健康保険」と「厚生年金」　では「契約社員」がともに63.6%と、非正社員に対して制度を適用する企業が多い傾向には変化はなかったが、前回調査と比較して全体的に適用する割合は減少した。

特に回答企業の多かった「パートタイム労働者」の適用制度については、「健康保険」が26.4ポイント（前回調査71.7%→今回調査45.3%)、「厚生年金」が20.2ポイント（同61.7%→同41.5%）減少した。

一方、「正社員への転換制度」について「派遣労働者」では100.0%（同45.5%）となっており、平成18年の「労働者派遣法」の改正による法的対応がなされていることが窺える結果となった。

非正社員への適用制度

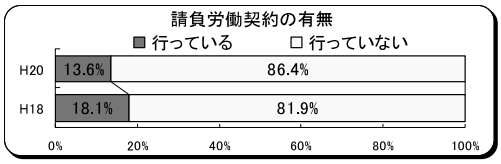
適用制度	パートタイム労働者	契約社員	派遣労働者	嘱託社員	出向社員	臨時的雇用者
雇用保険	84.9%	63.6%	0.0%	54.3%	33.3%	57.1%
健康保険	45.3%	63.6%	0.0%	62.9%	33.3%	14.3%
厚生年金	41.5%	63.6%	0.0%	60.0%	33.3%	14.3%
企業年金	5.7%	9.1%	0.0%	8.6%	0.0%	14.3%
退職金制度	1.9%	4.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
財形制度	11.3%	27.3%	0.0%	22.9%	33.3%	0.0%
賞与支給制度	34.0%	36.4%	0.0%	40.0%	33.3%	28.6%
社内教育訓練	26.4%	31.8%	60.0%	22.9%	33.3%	0.0%
昇進昇格	13.2%	31.8%	0.0%	2.9%	16.7%	0.0%
正社員への転換制度	22.6%	45.5%	100.0%	2.9%	0.0%	28.6%

本設問に解答した企業数を基準にして適用率を算出。(パートタイム労働者53社、契約社員22社、派遣労働者5社、嘱託社員35社、出向社員6社、臨時的雇用者7社)

6. 請負労働契約の有無

「請負労働契約」は、一事業主と個別の受注契約を結ぶため、発注する企業のメリットとして雇用保険料の軽減、デメリットとして技術や知識が社内に蓄積しにくいこと等があげられる。そこで「請負労働契約」の状況を尋ねたところ、13.6%の企業から「請負労働契約を行っている」との回答があり、前回調査の18.1%と比較して4.5ポイント減少した結果となった。

産業別にみると、製造業は11.5%（前回調査20.0%)、非製造業は15.7%（同16.0%）と、特に製造業では前回調査と比べ8.5ポイント減少し、平成18年の偽造請負問題による規制の厳格化の影響が窺える。



国　内　経　済　指　標

	実質国内総生産（季調済）	機械受注額（船舶・電力を除く民需）	建設工事受注（50社）	所定外労働時間（製造業）	全国百貨店販売額	貿易通関額 輸出	貿易通関額 輸入	外国為替相場 米ドル直物終値	基準割引率および基準貸付金利 実施日	基準割引率および基準貸付金利 利率	長期プライムレート 実施日	長期プライムレート 利率
	年度比前期比	前年比	年度比	年度比	前年比	億	円	円/ドル	年月日	年%	年月日	年%
16　年	2.0	6.5	8.3	7.5	▲ 2.8	611,700	492,166	103.78	3. 7. 1	5.50	19. 6. 8	2.45
17　年	2.4	5.6	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.5	656,565	569,494	117.48	3.11.14	5.00	19. 7.10	2.55
18　年	r 2.3	2.0	3.3	3.5	▲ 0.7	752,462	673,443	118.92	3.12.30	4.50	19. 9.11	2.25
19　年	r 1.9	▲ 3.0	1.6	0.7	▲ 0.7	839,314	731,359	113.12	4. 4. 1	3.75	19.10.10	2.45
11	(10-12)	0.9	▲ 3.8	3.2	0.8	72,685	64,842	110.29	4. 7.27	3.25	19.11. 9	2.20
12	r 0.5	▲ 3.3	4.7	1.1	▲ 2.2	74,340	65,670	113.12	5. 2. 4	2.50	19.12.11	2.30
20. 1		11.4	▲ 2.5	0.0	▲ 2.1	64,084	64,981	106.63	5. 9.21	1.75	20. 1.10	2.10
2	(1-3)	2.4	18.4	0.5	1.0	69,754	60,120	104.34	7. 4.14	1.00	20. 2. 8	2.15
3	0.6	▲ 6.2	6.4	2.2	▲ 1.2	76,825	65,736	99.37	7. 9. 8	0.50	20. 3.11	2.10
4		0.5	▲ 8.4	▲ 2.2	▲ 3.4	68,914	64,162	104.05	13. 1. 4	0.50	20. 5. 9	2.40
5	(4-6)	5.1	▲25.2	▲ 0.6	▲ 2.5	68,090	64,512	105.46	13. 2.13	0.35	20. 6.10	2.45
6	r▲1.0	9.7	▲11.7	▲ 2.7	▲ 7.3	71,537	70,346	105.33	13. 3. 1	0.25	20. 7.10	2.40
7		▲ 4.7	42.3	▲ 3.2	▲ 2.3	76,287	75,465	108.13	13. 9.19	0.10	20. 8. 8	2.25
8	(7-9)	▲13.0	▲ 0.3	▲ 6.2	▲ 2.9	70,536	73,857	108.80	18. 7.14	0.40	20. 9.10	2.30
9	r▲0.5	▲ 4.2	10.3	▲ 7.0	▲ 4.6	73,640	72,784	104.76	19. 2.21	0.75	20.10.10	2.35
10		▲15.5	47.2	r▲ 9.4	▲ 6.9	69,238	r 69,909	97.01	20.10.31	0.50	20.11.11	2.40
11		▲27.7	▲12.5	p▲19.3	▲ 6.4	p 53,254	p 55,505	95.31	20.12.19	0.30	21. 1.19	2.25
調査機関	内閣府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財務省		日本銀行			みずほコーポレート銀行	

pは速報値、ｒは修正値　　日本銀行の変更に伴うもの

鳥　取　県　経　済　指　標　(1)

	推計人口（注１）	推計世帯数（注１）	景気動向指数 先行指数	景気動向指数 一致指数	景気動向指数 遅行指数	電力消費量 総数	電力消費量 前年比	電力消費量 大口電力	電力消費量 前年比	公共工事保証実績 件数	公共工事保証実績 請負金額	公共工事保証実績 前年比
単　位	人	世帯	%			百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
16　年	609,650	208,345				3,800.1	4.4	922.7	7.2	3,337	127,179	▲13.6
17　年	607,012	209,541				3,858.7	1.5	919.4	▲ 0.4	3,461	119,352	▲ 6.2
18　年	603,987	212,177				3,912.5	1.4	917.9	▲ 0.2	3,012	109,614	▲ 8.2
19　年	599,830	213,383				3,894.2	▲ 0.5	939.9	2.4	2,646	90,600	▲17.3
11	599,911	213,383	37.5	75.0	50.0	311.0	4.4	80.9	8.2	254	5,766	▲29.4
12	599,759	213,681	62.5	62.5	50.0	329.4	4.8	80.6	6.7	267	4,918	▲23.4
20. 1	599,374	213,748	37.5	31.3	83.3	355.5	1.7	75.3	5.8	192	5,549	▲ 3.9
2	598,961	213,675	62.5	62.5	66.7	369.4	10.5	76.7	13.6	103	5,458	▲46.7
3	598,430	213,448	75.0	37.5	83.3	350.6	11.0	82.3	12.9	209	9,643	20.4
4	595,844	212,713	50.0	25.0	p 40.0	317.3	▲ 0.6	78.2	8.6	137	8,073	28.1
5	596,017	213,694	37.5	37.5	p 60.0	295.3	2.0	78.8	4.1	131	7,438	9.0
6	595,748	213,821	31.3	62.5	p 60.0	300.4	1.1	88.7	6.8	205	6,730	▲29.5
7	595,510	213,815	56.3	56.3	p 60.0	317.5	2.6	92.5	7.1	248	11,491	28.8
8	595,283	213,891	50.0	18.8	p 40.0	382.1	9.5	87.3	3.5	194	7,161	▲ 5.1
9	595,184	213,924	50.0	50.0	p 20.0	341.3	▲ 8.2	86.3	5.6	231	8,672	14.9
10	594,915	213,930	25.0	12.5	p 20.0	309.9	▲ 2.5	84.9	1.5	247	9,337	1.2
11	594,763	214,105				303.4	▲ 2.4	75.9	▲ 6.1	180	3,882	▲33.7
調査機関	鳥取県統計課					中国電力㈱鳥取支店				西日本建設業保証㈱		

注１：年別は10月１日現在、月別は１日現在。

鳥　取　県　経　済　指　標　(2)

	出荷指数（注１）	在庫指数（注１）	新設住宅着工 総数	前年比	持家（分譲を含む）	前年比	貸家（給与を含む）	前年比	百貨店売上高 県内３百貨店	前年比	スーパー売上高（注２） 県内14社	前年比（既存店）
単　位	前　年　比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
16　年	20.4	1.6	4,760	3.9	1,894	▲ 4.7	2,866	10.5	26,930	▲ 5.4	41,314	▲ 5.0
17　年	▲14.2	▲ 7.9	4,168	▲12.4	2,193	15.8	1,975	▲31.1	26,246	▲ 2.5	42,939	▲ 3.5
18　年	2.4	6.4	3,908	▲ 6.2	2,231	1.7	1,677	▲15.1	25,813	▲ 1.6	40,648	▲ 1.7
19　年	▲ 6.0	▲ 6.8	3,205	▲18.0	1,837	▲17.7	1,368	▲18.4	24,806	▲ 3.9	41,239	1.5
11	▲ 7.3	▲ 7.5	176	▲62.0	115	▲44.7	61	▲76.1	2,203	▲ 0.8	3,307	0.1
12	▲ 2.2	▲ 6.8	274	8.3	118	8.3	156	8.3	2,730	▲ 6.8	3,958	0.4
20.　1	▲ 3.1	▲ 3.9	213	8.7	77	▲ 9.4	136	22.5	2,198	▲ 7.3	4,151	0.9
2	▲ 3.9	▲ 0.6	209	▲30.3	109	▲56.6	100	104.1	1,623	▲ 8.0	3,112	▲ 0.2
3	▲ 1.7	▲ 0.4	272	6.7	203	10.3	69	▲ 2.8	2,101	0.4	3,216	5.3
4	0.8	4.5	312	20.5	162	▲ 5.8	150	72.4	1,749	▲ 9.7	3,450	3.2
5	▲ 7.2	▲ 1.7	229	▲51.9	156	▲22.8	73	▲73.4	1,873	▲ 3.5	3,424	0.7
6	▲10.0	▲ 4.9	251	▲14.3	131	▲14.9	120	▲13.7	1,732	▲10.1	3,230	▲ 2.3
7	▲ 6.3	▲ 1.9	234	▲14.0	157	33.1	77	▲50.0	2,054	▲ 6.4	3,459	2.5
8	▲ 9.3	▲ 0.2	237	7.7	129	2.4	108	14.9	1,838	▲ 5.9	3,828	▲ 1.7
9	5.9	0.1	290	28.9	220	25.7	70	40.0	1,661	▲ 6.0	2,884	▲ 1.8
10	▲ 5.1	5.3	231	▲10.8	121	▲11.7	110	▲ 9.8	1,770	▲ 8.0	2,979	▲13.2
11			132	▲25.0	84	▲27.0	48	▲21.3	2,017	▲ 8.4		p 3.1
調査機関	鳥取県統計課		国　土　交　通　省						当　　行		鳥取県統計課	

注１：鳥取県鉱工業指数

注２：スーパー売上高のｐ（速報値）は中国経済産業局調べ

鳥　取　県　経　済　指　標　(3)

	新車販売 乗用車	前年比	軽自動車	前年比	中古車販売 新規登録	前年比	消費者物価指数（注3） 鳥取市	前年比	求人倍率 新規	有効	常用雇用指数 事業所規模30人以上	前年比
単　位	台	%	台	%	台	%	17年＝100	%	倍（季節調整済）		17年＝100	%
16　年	14,659	▲ 2.9	15,411	▲ 1.2	5,157	▲ 0.1	100.2	▲ 0.5	1.25	0.80	97.9	1.1
17　年	14,163	▲ 3.4	15,013	▲ 2.6	5,048	▲ 2.1	100.0	▲ 0.2	1.20	0.77	100.0	0.0
18　年	12,927	▲ 8.7	15,513	3.3	4,861	▲ 3.7	99.5	▲ 0.5	1.21	0.79	98.9	▲ 1.1
19　年	11,923	▲ 7.8	14,492	▲ 6.6	4,393	▲ 9.6	99.3	▲ 0.2	1.19	0.75	95.0	▲ 3.9
11	994	1.0	1,056	▲10.2	367	▲ 1.3	99.8	0.4	1.22	0.73	95.0	▲ 4.1
12	757	▲ 2.1	1,176	5.2	298	▲21.2	100.1	0.8	1.22	0.72	95.0	▲ 3.7
20.　1	686	▲ 3.5	898	▲ 5.2	216	▲ 1.4	100.1	1.1	1.12	0.73	95.2	0.4
2	1,063	▲10.8	1,293	▲ 9.3	291	▲14.4	99.8	1.2	1.15	0.74	95.2	0.5
3	1,954	▲ 5.9	2,023	▲14.6	459	▲19.5	100.0	1.1	1.00	0.68	94.7	0.2
4	862	11.2	962	▲ 4.7	403	▲11.4	100.2	1.1	1.14	0.67	95.6	0.0
5	746	2.8	941	▲11.1	344	0.3	101.1	1.8	1.22	0.70	95.7	0.4
6	901	▲ 1.7	1,082	▲ 5.3	352	▲16.0	101.8	2.5	1.01	0.71	95.5	0.4
7	1,012	5.3	1,106	▲ 0.6	358	▲ 0.8	102.4	3.2	1.14	0.68	96.3	1.3
8	661	▲ 9.1	1,011	9.2	268	▲16.3	102.5	3.2	1.16	0.68	96.2	1.2
9	1,023	▲11.0	1,201	▲ 4.1	287	▲17.1	102.2	2.9	1.05	0.68	96.1	0.8
10	753	▲19.6	1,065	▲ 5.7	307	▲13.5	102.2	2.7	0.96	0.64	95.8	0.6
11	773	▲22.2	1,148	8.7	287	▲21.8	101.4	1.6	0.93	0.59		
調査機関	鳥取県自動車販売店協会						鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食料品を除く総合に遡及改定

鳥　取　県　経　済　指　標　(4)

	勤労者世帯消費支出		常用労働者１人平均月間現金給与総額（事業所規模30人以上）		通関実績（境税関支署管内）				境港漁獲実績			
	（注１）	前年比		前年比	輸出	前年比	輸入	前年比	数量	前年比	金額	前年比
単位	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	トン	%	百万円	%
16年	282,511	▲ 0.4	325,985	0.9	42,383	16.5	47,516	15.1	115,921	▲ 4.8	18,506	0.2
17年	291,503	3.2	308,546	▲ 0.1	46,906	10.7	46,900	▲ 1.8	95,687	▲17.5	17,967	▲ 2.9
18年	298,936	2.5	307,458	▲ 0.3	57,333	22.2	56,199	19.8	103,147	7.8	19,108	6.4
19年	293,925	▲ 1.7	304,452	0.1	73,362	28.0	55,576	▲ 1.1	117,176	13.6	21,183	10.9
11	228,221	▲25.5	266,406	3.3	6,649	19.2	4,595	11.3	12,072	▲24.2	2,126	▲13.5
12	308,143	▲ 5.4	551,403	▲ 3.7	6,487	21.5	4,369	▲11.8	11,113	▲27.0	2,350	▲ 3.8
20. 1	279,819	▲18.3	270,238	5.6	5,878	14.9	4,663	1.4	5,658	▲56.1	1,393	▲13.6
2	276,725	8.5	253,723	1.0	6,794	27.2	4,301	2.2	8,149	1.7	1,664	2.2
3	322,459	▲15.7	253,908	▲ 1.0	6,863	▲ 0.3	4,320	▲16.7	14,742	20.1	1,742	10.0
4	299,722	▲ 5.0	254,659	0.7	6,733	11.3	4,221	▲ 5.4	9,680	▲16.4	1,429	▲ 8.9
5	276,769	▲ 1.6	257,141	0.8	6,563	16.6	5,343	29.3	8,933	23.1	1,619	23.1
6	309,893	30.7	425,607	▲ 2.2	7,369	9.7	11,595	129.6	6,510	▲17.6	3,453	41.6
7	270,480	▲16.9	364,620	3.7	7,301	13.9	4,182	▲22.6	6,063	▲23.5	1,862	▲21.3
8	292,410	5.2	265,922	▲ 2.1	7,014	11.4	5,046	▲11.6	4,625	▲11.6	1,066	14.8
9	269,844	▲ 9.4	252,547	▲ 0.5	5,699	▲ 5.2	5,229	27.8	7,534	▲ 7.5	1,367	▲ 8.2
10	282,104	2.3	250,866	▲ 0.5	6,249	8.0	3,970	6.1	11,375	▲11.0	1,538	▲13.4
11	236,131	3.5			4,524	▲31.9	3,165	▲31.1	11,337	▲ 6.1	1,814	▲14.7
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境税関支署				㈳境港水産振興協会			

※注１：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

鳥　取　県　経　済　指　標　(5)

	鳥取県銀行協会　会員銀行				不渡手形				企業倒産			
	預金	前年比	貸出金	前年比	枚数	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比
単位	億円	%	億円	%	枚	%	百万円	%	件	%	百万円	%
16年	18,187	▲ 0.1	11,509	▲ 2.8	627	▲41.0	676	▲46.6	59	▲32.2	14,982	▲35.3
17年	18,339	0.8	11,688	1.6	432	▲31.1	269	▲60.2	39	▲27.8	11,841	▲18.4
18年	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	659	52.5	407	51.1	67	71.8	27,766	134.5
19年	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	606	▲ 8.0	482	18.5	53	▲20.9	21,434	▲22.8
11	18,599	1.2	11,114	▲ 1.3	84	211.1	47	176.0	6	▲14.3	2,697	311.8
12	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	46	48.4	23	55.4	3	▲40.0	3,481	891.7
20. 1	18,664	1.8	11,155	▲ 1.5	80	37.9	46	58.6	5	0.0	962	121.2
2	18,618	1.8	11,147	▲ 1.9	75	23.0	51	13.2	5	25.0	1,820	55.6
3	18,681	0.8	11,227	▲ 1.1	40	37.9	38	55.5	2	▲50.0	1,213	46.1
4	18,453	▲ 0.3	11,065	▲ 2.2	47	46.9	57	118.1	8	300.0	1,720	▲57.3
5	18,679	1.3	11,052	▲ 0.8	77	▲ 3.8	134	94.7	4	▲33.3	2,187	83.5
6	19,075	0.2	10,959	▲ 1.2	232	673.3	351	1307.2	11	1000.0	12,990	32,375.0
7	18,800	▲ 0.3	10,973	▲ 1.5	85	240.0	143	159.3	14	133.3	2,452	259.0
8	18,937	1.1	10,946	▲ 1.5	33	▲41.1	49	9.4	8	300.0	1,118	365.8
9	18,408	▲ 1.7	10,955	▲ 2.0	97	106.4	109	233.6	4	100.0	380	▲33.3
10	18,336	▲ 0.3	10,917	▲ 1.7	71	22.4	56	▲ 8.0	2	▲81.8	130	▲97.7
11	18,638	0.2	10,870	▲ 2.2	29	▲65.5	18	▲62.0	8	33.3	3,265	21.1
調査機関	鳥取県銀行協会				県内（３市）手形交換所				㈱東京商工リサーチ鳥取支店			

経　済　日　誌

´08年11月

鳥取県内

6日　鳥取県は、国の緊急総合対策に連動し、11月補正予算案に総額12億円弱の緊急経済対策を盛り込む方針を固めた。中小零細企業への融資枠の拡大や昨年に続き生活困窮世帯に灯油代を助成する。

7日　鳥取市は、中小企業の資金繰りの円滑化を図るため県内の自治体で初めて総額10億円の無利息融資の緊急特別枠を設ける方針を明らかにした。1企業あたりの限度額は500万円で、融資枠は200件。12月市議会に提案する。

11日　米子市は、ＪＲ米子駅のバリアフリー化事業で、エレベーターとエスカレーター付の跨線橋を現在の跨線橋2基の間に新設する計画が固まったことを明らかにした。事業主体の　ＪＲ西日本が近く国に申請する。事業費は16億6,500万円。

12日　鳥取県の平井知事は、パナソニックが三洋電機の子会社化を表明したのを受け、三洋電機本社（大阪府守口市）に佐野社長を訪ね、三洋電機コンシューマーエレクトロニクス（本社、鳥取市）など県内の関連会社の事業継続と雇用確保を要請した。

14日　鳥取、島根、山口の3県知事でつくる山陰自動車道路建設促進期成同盟会は、政府・与党に山陰道の建設促進を要望。地方の道路整備の必要性を訴えた。

17日　中国5県の知事、経済界トップが参画し、中国地域の産業振興や海外との経済交流を推進する「中国地域発展推進会議」（会長・福田中国経済連合会会長）が発足した。

28日　鳥取労働局が発表した県内雇用情勢によると、10月の有効求人倍率は0.64倍で前月を0.04ポイント下回った。4ヶ月連続で0.6倍台となり、03年7月以来の低水準となった。

国内・海外

6日　国際通貨基金（ＩＭＦ）は、10月に公表したばかりの世界経済見通しを改定した。金融危機の影響で09年は日本の成長率が前年比0.2％減になるなど、米国、欧州ユーロ圏を含めた先進国経済がそろってマイナス成長になるとの予測を発表した。

7日　パナソニックと三洋電機は、パナソニックが三洋電機を子会社化することを前提に資本・業務提携に関する協議を開始すると発表した。両者はこれに先立つ取締役会で、三洋電機の経営の独立性を尊重する形で買収を進める方針を確認した。国内最大の電機メーカーが誕生する。

11日　財務省が発表した08年度上半期（4～9月）の国際収支速報によると、海外とのモノやサービス、投資などの取引状況を示す経常収支の黒字額は前年同期比37.0％減の7兆8,564億円となった。6期ぶりに前年水準を下回り、11期ぶりに8兆円を割り込んだ。

17日　内閣府が発表した7～9月期の国内総生産（ＧＤＰ、季節調整値）速報値は、物価変動を除いた実質で前期比の年率換算で0.4％減となった。2・四半期連続のマイナス成長で、与謝野経済財政担当相は景気後退を認めた。

28日　年金積立金管理運用独立行政法人は、厚生年金と国民年金の積立金の市場運用が7～9月期は4兆2,383億円の赤字だったと発表した。世界的な金融危機による国内外の株価下落が原因。

28日　世界的な景気後退を背景として企業のリストラで、08年10月から09年3月までに失業したり、失業する見通しの派遣や期間工ら非正規労働者が約3万人に達することが、厚生労働省の全国調査で分かった。

R100
古紙配合率100%再生紙を使用しています

TOTTORI BANK

発行　鳥取銀行ふるさと振興部
くらしと経営相談所
㊀680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地
TEL 0857－37－0220